

資料4

企業等の東京一極集中の現状

令和元年12月6日
国土政策局

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

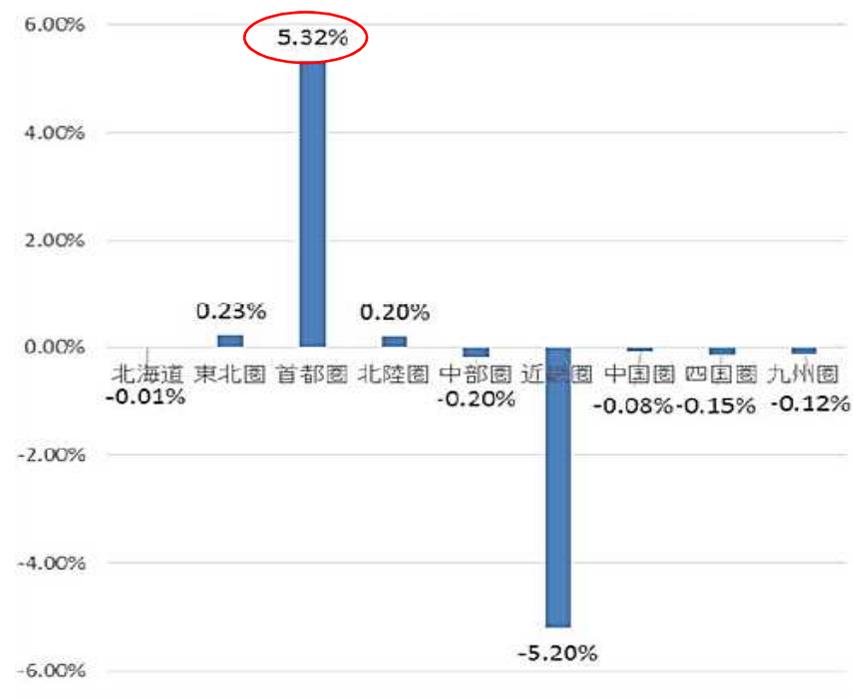
上場企業のシェア

- 上場企業の本社所在地では、東京都が1823社で全国の半分強のシェアを占めている。
- 上場企業本社数の全国に対する構成比については、2004年から2015年の間に、首都圏が5%以上増加している。(逆に近畿圏は5%以上減少)

上場企業本社数(都道府県別)の上位10位及び下位5位
(2015年)

		上場企業本社数	構成比 (%)
順位	全国	3,601	100.00%
1	東京都	1,823	50.62%
2	大阪府	430	11.94%
3	愛知県	224	6.22%
4	神奈川県	183	5.08%
5	兵庫県	109	3.03%
6	福岡県	83	2.30%
7	埼玉県	73	2.03%
8	京都府	66	1.83%
9	静岡県	52	1.44%
10	千葉県	47	1.31%
43	宮崎県	4	0.11%
44	島根県	3	0.08%
45	徳島県	3	0.08%
46	佐賀県	3	0.08%
47	長崎県	1	0.03%

上場企業本社数(圏域別)の全国に対する構成比の増減
(2004-2015年)



(出典)左図は東洋経済新報社「会社四季報2016年新春」を、右図は同社「会社四季報2004年秋、2016年新春」を元に作成。

(注1)上場企業とは、2015年では札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、福証、名証、ジャスダックを含み、2004年では、札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、大証、福証、名証、ヘラクレスが含まれている。大証の東証への統合、ヘラクレスのジャスダックへの移行、中小企業の上場が増加していることに留意。

(注2)首都圏は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。中部圏は長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。東北圏には新潟県も含む。

- 資本金10億円以上の企業数の地域別のシェアについて、1990年代以降の推移をみると、東京圏のシェアが上昇傾向にあり、2016年では59.3%になっている。他方、大阪圏のシェアは減少している。
- 企業数についても東京圏では1,000社近く増加しているものの、大阪圏では減少傾向

図 資本金10億円以上の企業数の全国シェア

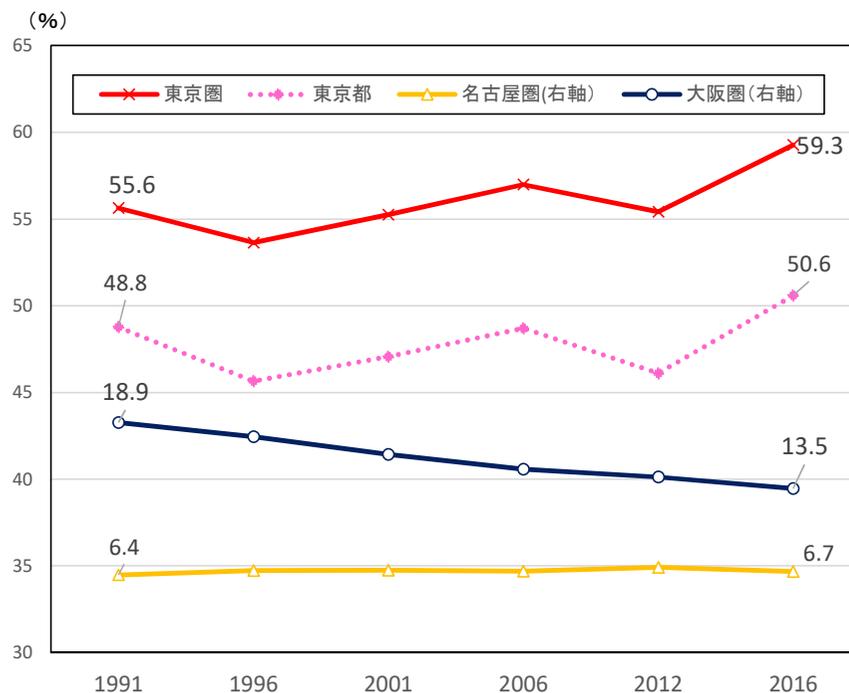
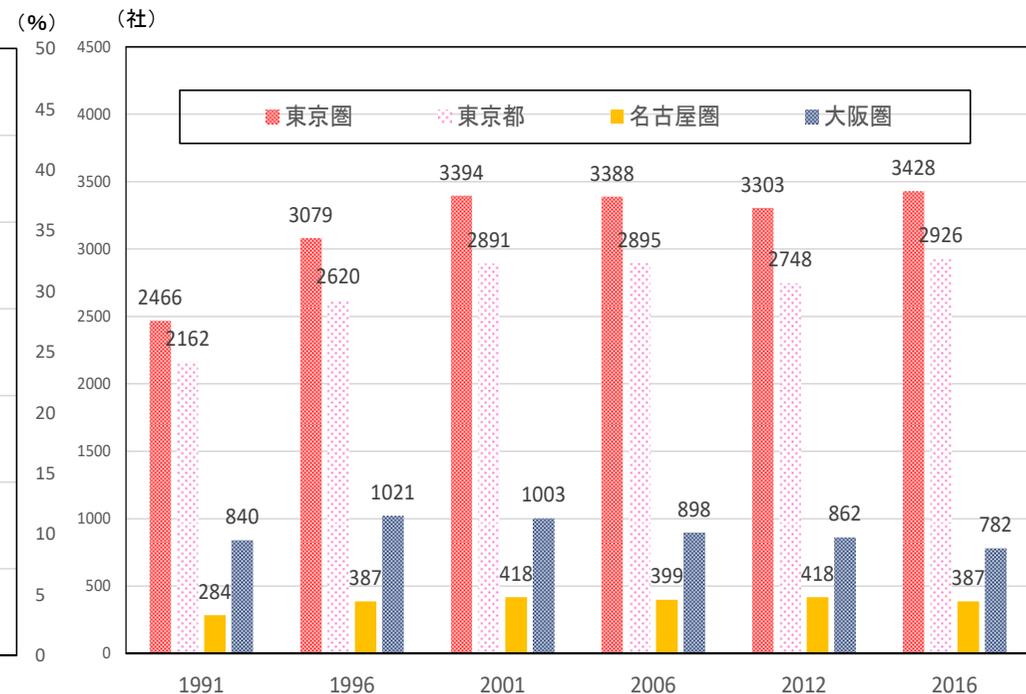


図 資本金10億円以上の企業の数

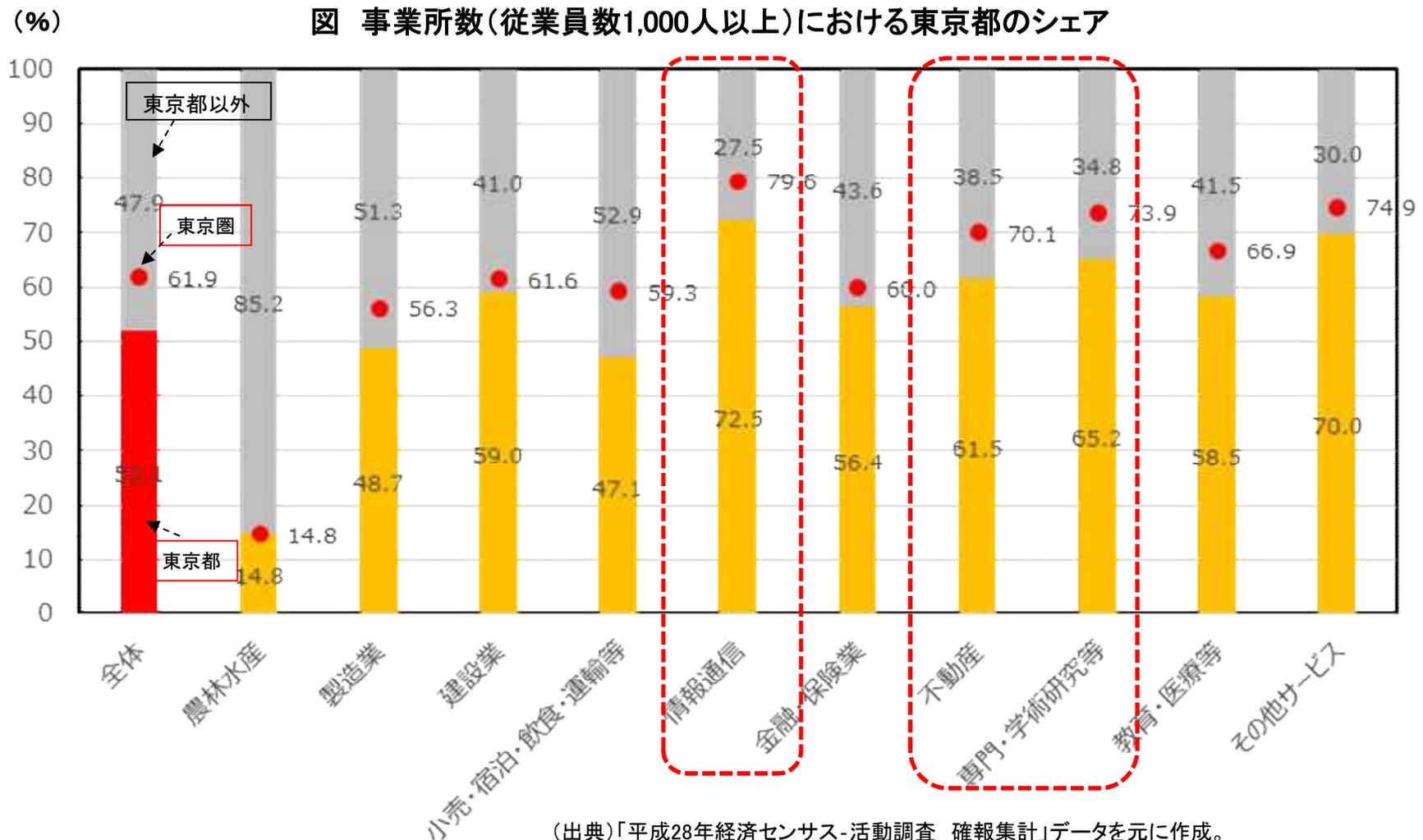


(出典)総務庁及び総務省「事業所・企業統計調査」(1981年～2006年)、総務省「経済センサス」(2012年～2016年)を元に作成。

(注)東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。名古屋圏は愛知県・三重県・岐阜県。大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

事業所数(従業員数1,000人以上)における東京都のシェア

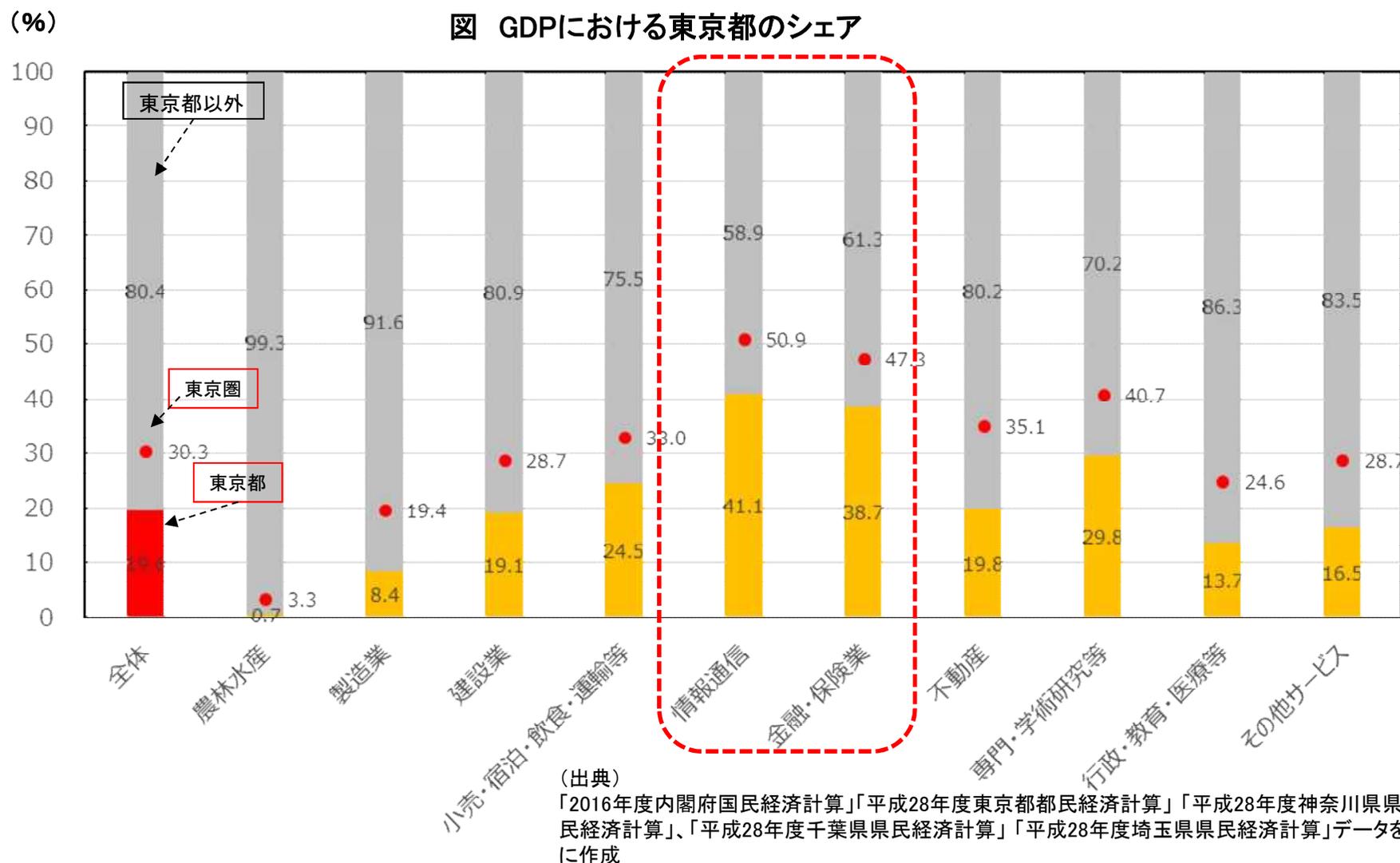
- 従業員数1,000人以上の事業所数では東京都の全国シェアが52.1%と高くなっている。
- 産業別には「情報通信」「不動産」「専門・学術研究等」等で特に高くなっており、「情報通信」では事業所の7割以上が東京都に集中



(出典)「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計」データを元に作成。
 (注)農林水産業に係るデータについては、農林水産業に属する個人経営の事業所は含まれていない。

全国のGDPにおける東京都のシェア

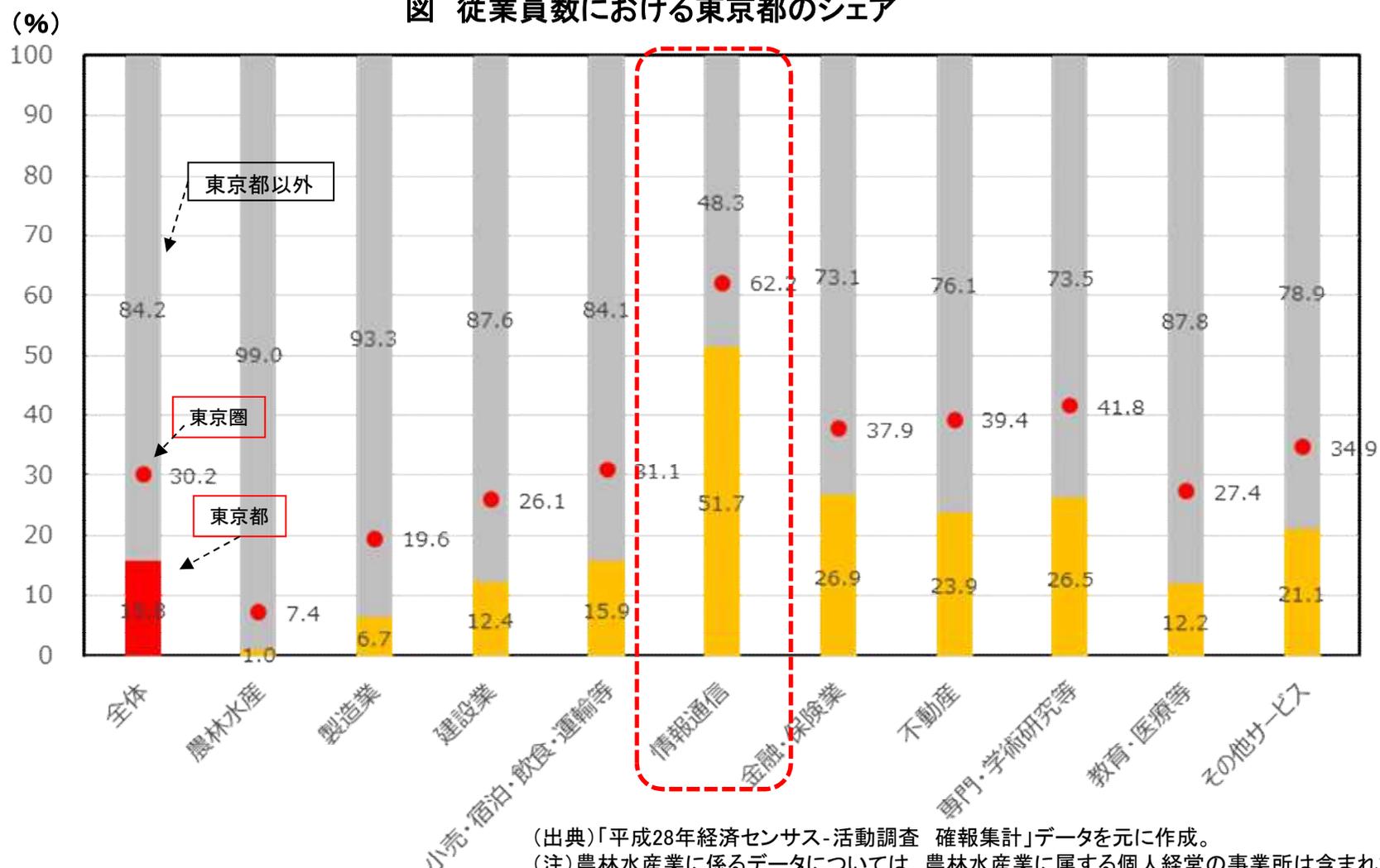
- 全国のGDP(名目)に対する東京都のシェアは全産業で19.6%(東京圏では30%以上)
- 産業別では、「情報通信」「金融・保険業」で特に高くなっている。



従業員数における東京都のシェア

- 全国の従業員数に対する東京都の従業員数のシェアは全体で15.8%（東京圏では30.2%）
- 産業別では「情報通信」で特に高くなっており、過半数以上の従業員が東京都に集中している。

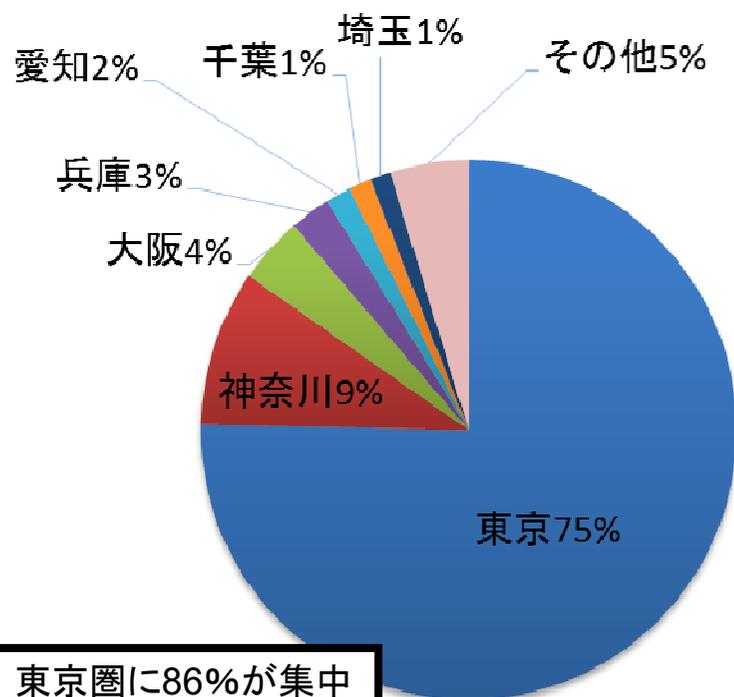
図 従業員数における東京都のシェア



外資系企業の集中

- 外資系企業の75%が本社を東京都に置いている(東京圏では全体の86%)。
- 外資系企業が2002年から2010年の間に日本市場に参入した件数についても、東京都が最も多く、約7割を占める(東京圏では全体の約8割)。

外資系企業本社所在地の内訳



東京圏に86%が集中

(出典) 東洋経済新報社「2019外資系企業総覧」を元に作成。

(注1) 東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

(注2) 原則、資本金5000万円以上かつ外資の比率が49%以上の企業。ただし、株式公開企業や編集部が重要と判断した企業などについては前記以外のものも含む。

本社所在地別進出形態別の外資企業参入件数

(2002年-2010年合計)

	単独新規設立	共同新規設立	合併買収	計
東京都	442	82	78	602
神奈川県	60	13	7	80
大阪府	35	11	9	55
兵庫県	14	6	0	20
愛知県	13	5	3	21
埼玉県	12	2	3	17
千葉県	10	4	1	15
三重県	5	0	2	7
茨城県	4	1	1	6
福岡県	4	1	3	8
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
総計	621	139	125	885

約7割

(出典) 日本貿易振興機構アジア研究所「対日直接投資の動向と特徴」(2014. 8)を元に作成。

(注) 表の数字は、経済産業省「外資系企業動向調査」を日本貿易振興機構アジア研究所が修正して計算したもの

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

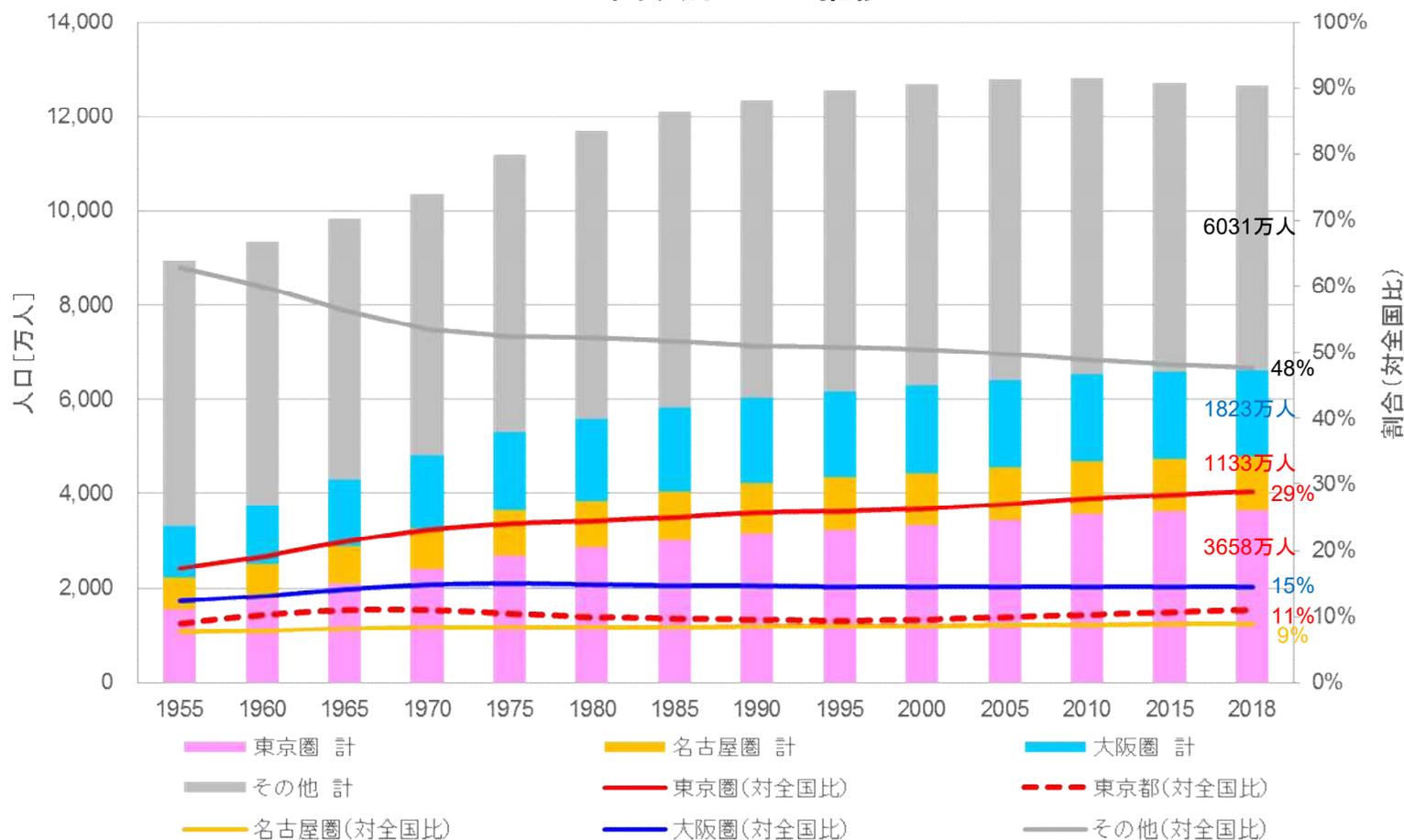
2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

圏域別の人口推移

- 東京圏の人口は、一貫して増加しており、2018年では約3,658万人(全国の約3割)となっている。
- 一方、名古屋圏、大阪圏の人口は、2000年代前半から横ばい傾向にある。

圏域別の人口推移



(出典1995年から5年毎のデータは総務省「国勢調査」、2018年のデータは総務省「人口推計」を元に作成。)

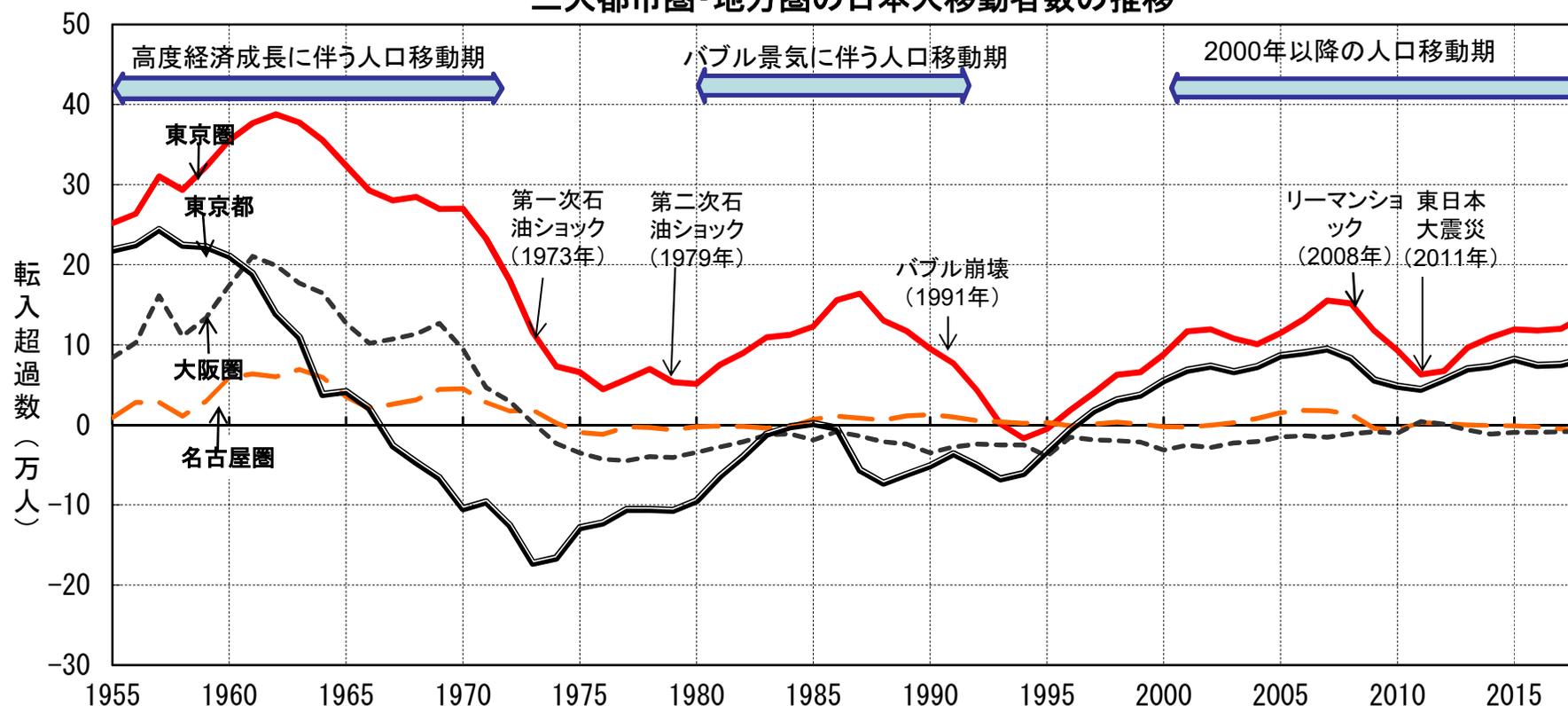
(注1)上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

三大都市圏・地方圏の日本人移動者数の推移

- 高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入。1970年代に入ると、大都市圏への人口流入は沈静化
- 東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて、転入超過が続いている。大阪圏や名古屋圏では、1970年代半ばに転出超過に転じ、以降概ね横ばいで推移

三大都市圏・地方圏の日本人移動者数の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を元に作成。

(注1)上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

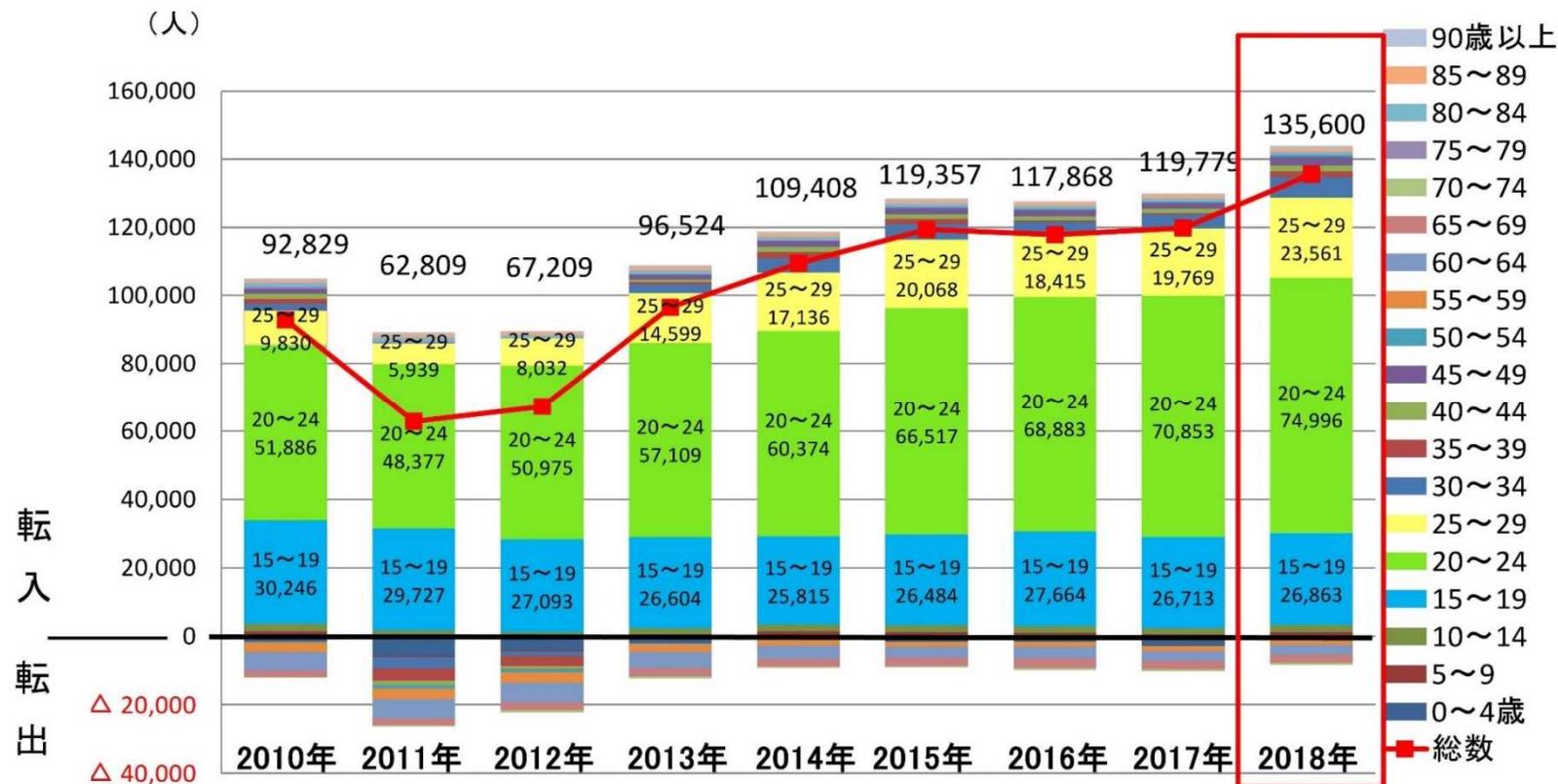
(注2)外国人を含む移動者数は、2014年以降のみ公表されている。

(出典)国土政策局「国土の長期展望専門委員会(第1回)」資料2より

東京への転入状況①

- 2018年の東京圏への転入超過数は、13万6千人を記録(23年連続転入超過)
- 東京圏への転入超過数の大半は若年層。2018年は15～19歳(2万7千人)と20～29歳(9万9千人)を合わせて12万人以上が東京圏へ転入超過

東京圏への転入超過数(2010-2018年、年齢階級別)

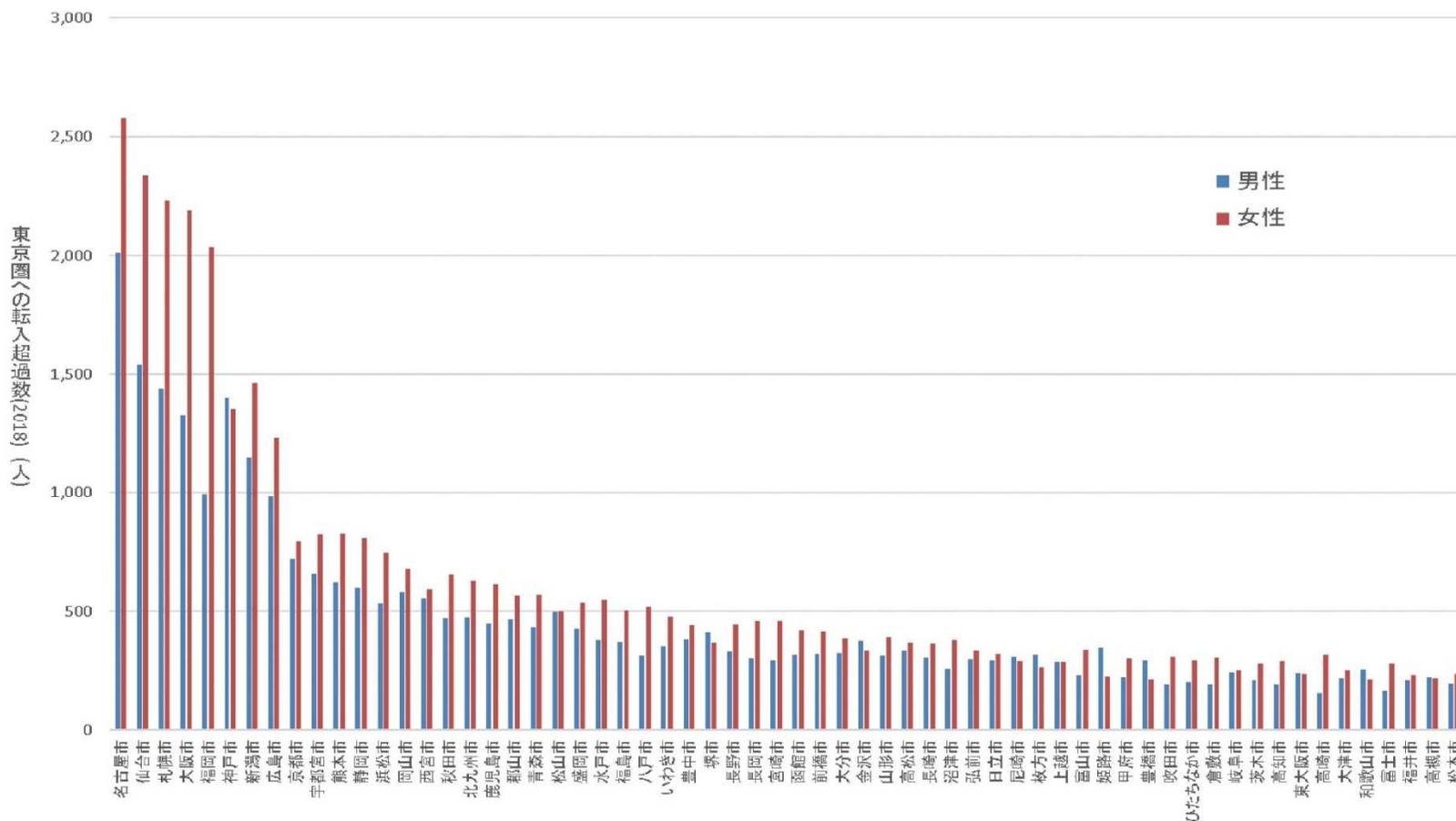


(出典)第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第5回)(R1. 5)資料1より
 ※総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年-2018年/日本人移動者)をもとに内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

東京への転入状況②

- 東京圏への転入超過数上位団体の中でも、特に数が多いのは、政令市。
- 政令市では、神戸市・堺市を除くと男性よりも女性の東京圏への転入超過数が多い。

東京圏への転入超過数上位62団体の男女別内訳(2018年)

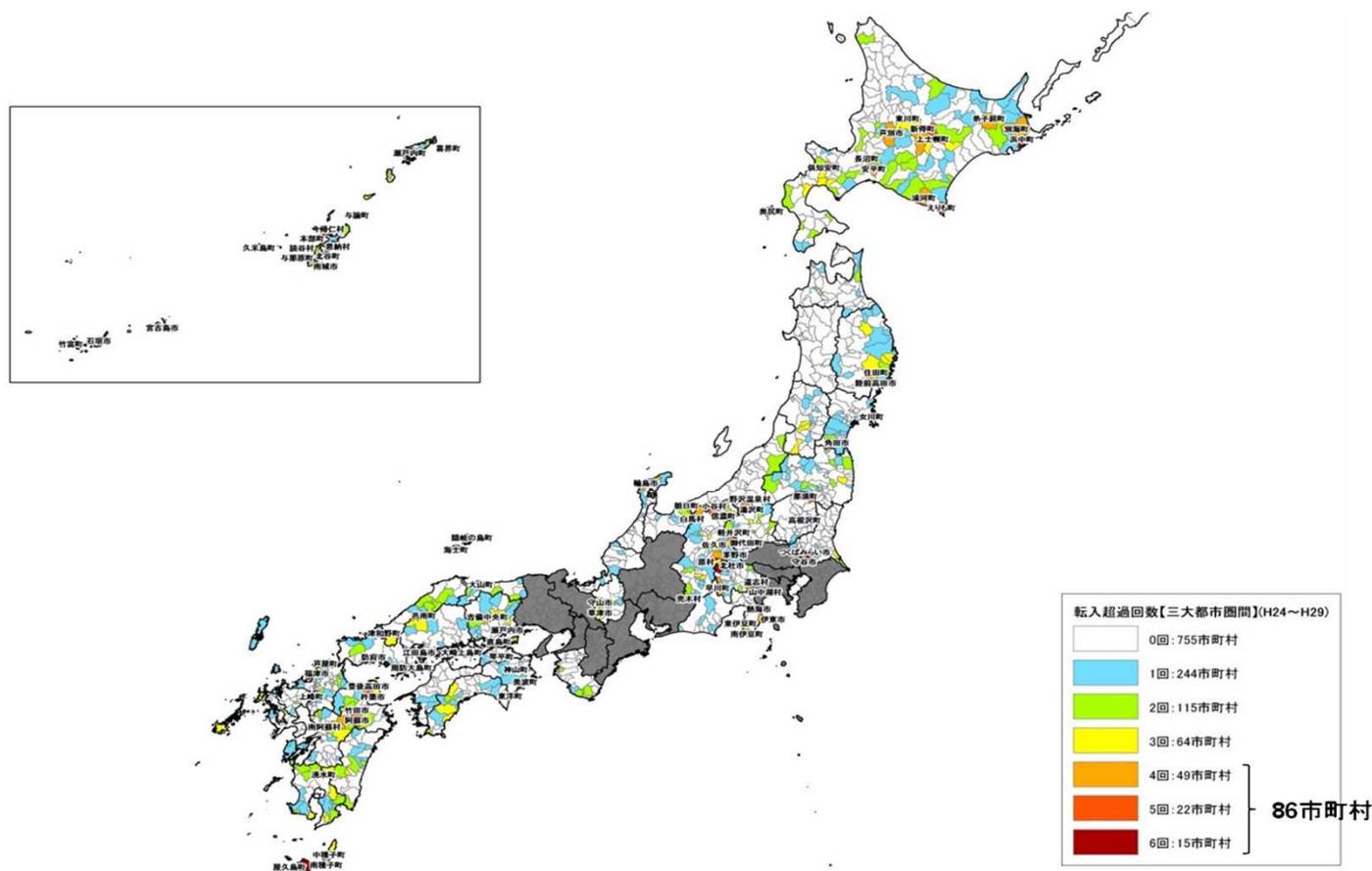


(出典)第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けたKPI検討会(第1回)(R1. 8) 参考資料より
 ※住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)を元に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成

三大都市圏からの転入超過があった地域

- 2012年から2017年の間に三大都市圏から転入超過が4回以上になった市町村は86自治体
- 「田園回帰」意識の高まりが継続し、「賑やかな過疎」と呼ばれる市町村がある一方で、多数を占める市町村はそうではなく、過疎と呼ばれる地域の中にも格差が発生

図 三大都市圏からの転入超過回数（全国）



(注1)「調査していないため該当数値がない」データについてはゼロと取扱いデータ処理。

(注2)凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」をもとに国土政策局作成

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

東京都の産業構造(従業員数1,000人以上の事業所数)

- 従業員数1,000人以上の事業所について、事業所数の構成を全国と東京都を比較すると、東京都では「農林水産」「製造業」「小売・宿泊・飲食・運輸等」の割合が低くなる。

図 東京都・全国の産業構造比較(従業員数1,000名以上の事業所数ベース)

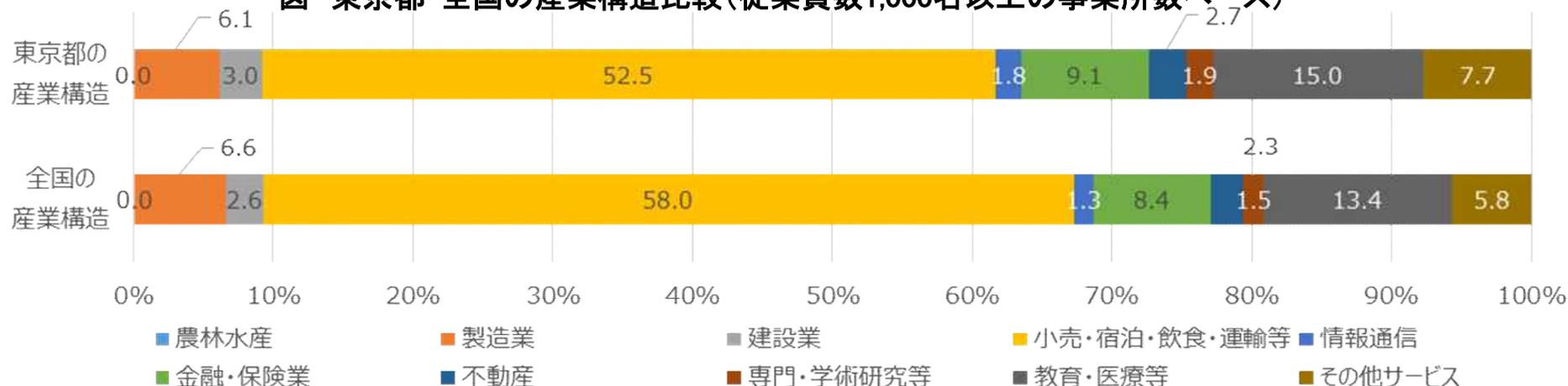
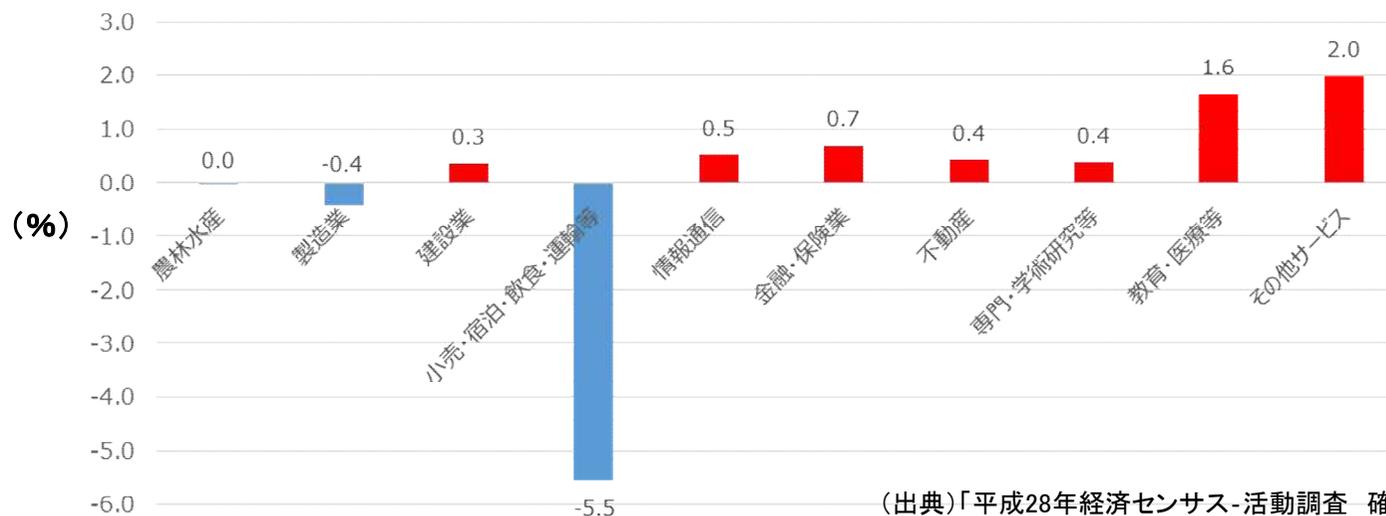


図 東京都・全国の産業構造比較(東京都事業所数シェアー全国従業員数事業所数シェア)



(出典)「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計」データを元に作成

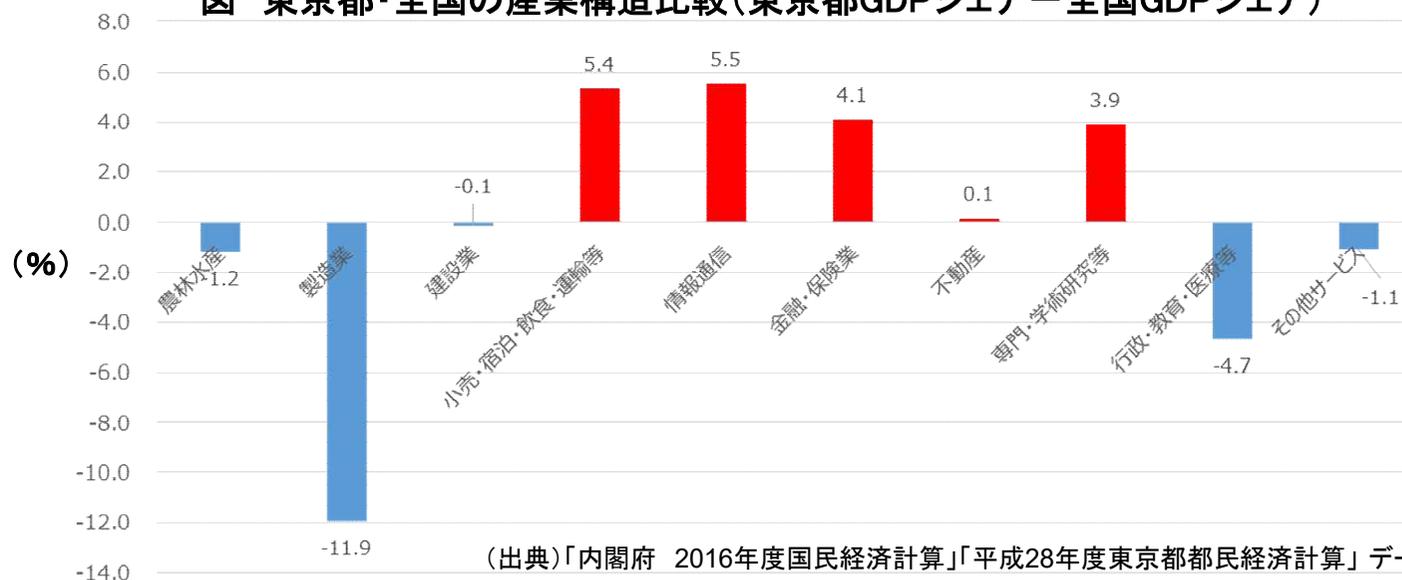
東京都の産業構造(名目GDP)

- 全国と東京都の産業構造を名目GDPで比較した場合、東京都では「情報通信」「金融・保険業」「専門・学術研究等」の割合が全国に比べて特に大きい。また、事業所数では全国の方が高かった「小売・宿泊・飲食・運輸等」についても東京都が高くなる。

図 東京都・全国の産業構造比較(名目GDPベース)



図 東京都・全国の産業構造比較(東京都GDPシェアー全国GDPシェア)



(出典)「内閣府 2016年度国民経済計算」「平成28年度東京都都民経済計算」データを元に作成

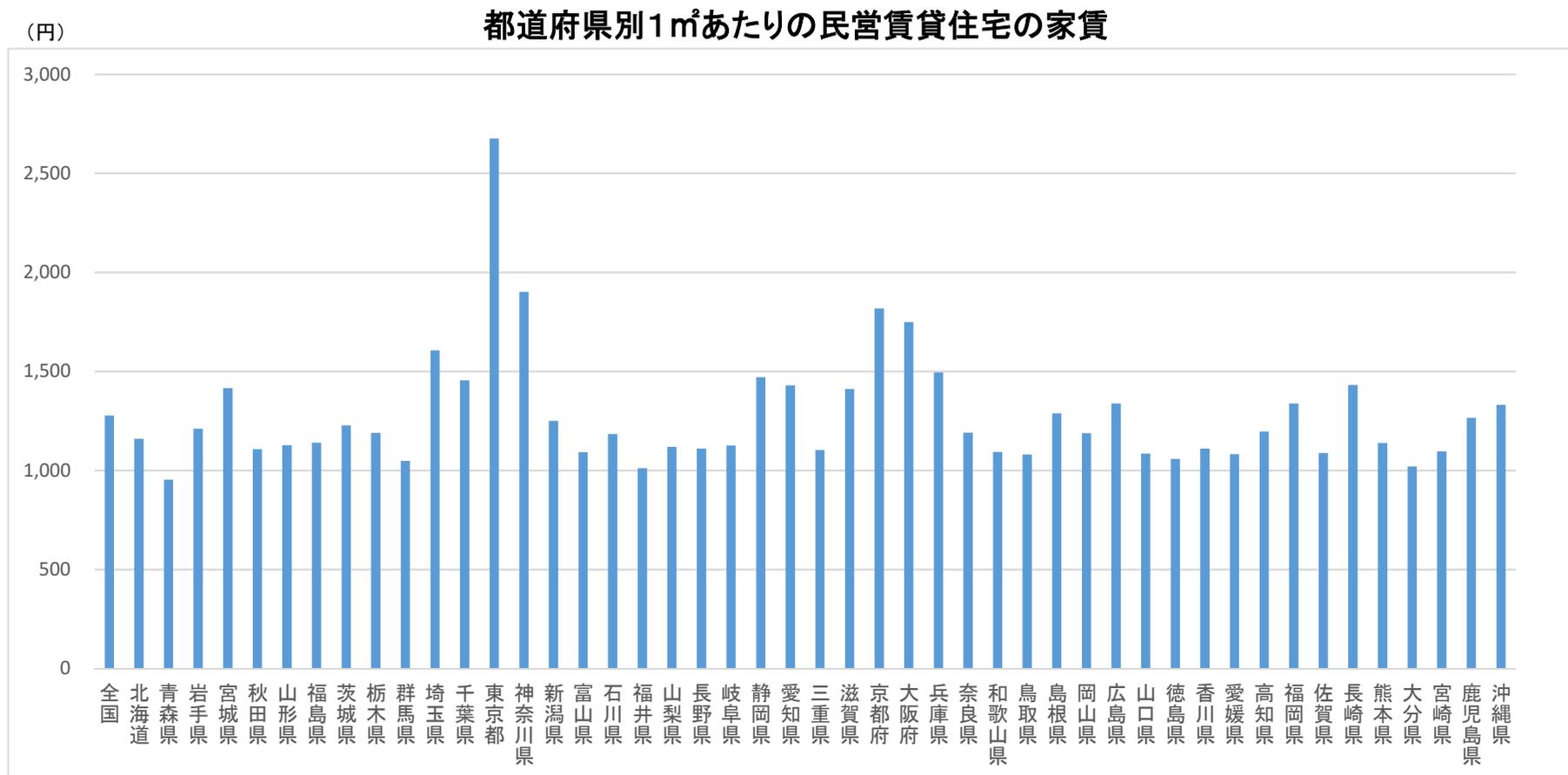
1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

- 東京都の1㎡あたり家賃は2,675円で、全国平均の1,276円のおよそ2倍と突出して高い。



(出典)総務省「小売物価統計調査」(2019年9月)を元に作成。
 (注1)民営賃貸住宅を対象としたもので、公営住宅は含まれない。
 (注2)各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を表している。

大規模地震の切迫性

- 南海トラフ地震(M8~9クラス)の発生確率は、30年以内に70%~80%。
- 首都直下地震(M7クラス)の発生確率は、30年以内に70%程度。

南海トラフ地震

- 南海トラフでは約100~200年の間隔で大地震が発生。
- 昭和東南海地震(1944年)、昭和南海地震(1946年)の発生から70年が経過し、次の大地震発生の可能性が高まっている。

○将来の地震発生の可能性

地震の規模 : M8~9クラス

地震発生確率 : 30年以内に、70~80%

平均発生間隔 : 88.2年

首都直下地震

- 南関東では、1885年以降、M7程度の地震が5回発生。
- 平均発生頻度は23.8年と推定され、今後30年以内に地震が発生する確率は70%程度と予想される。

○将来の地震発生の可能性

地震の規模 : M6.7~7.2程度

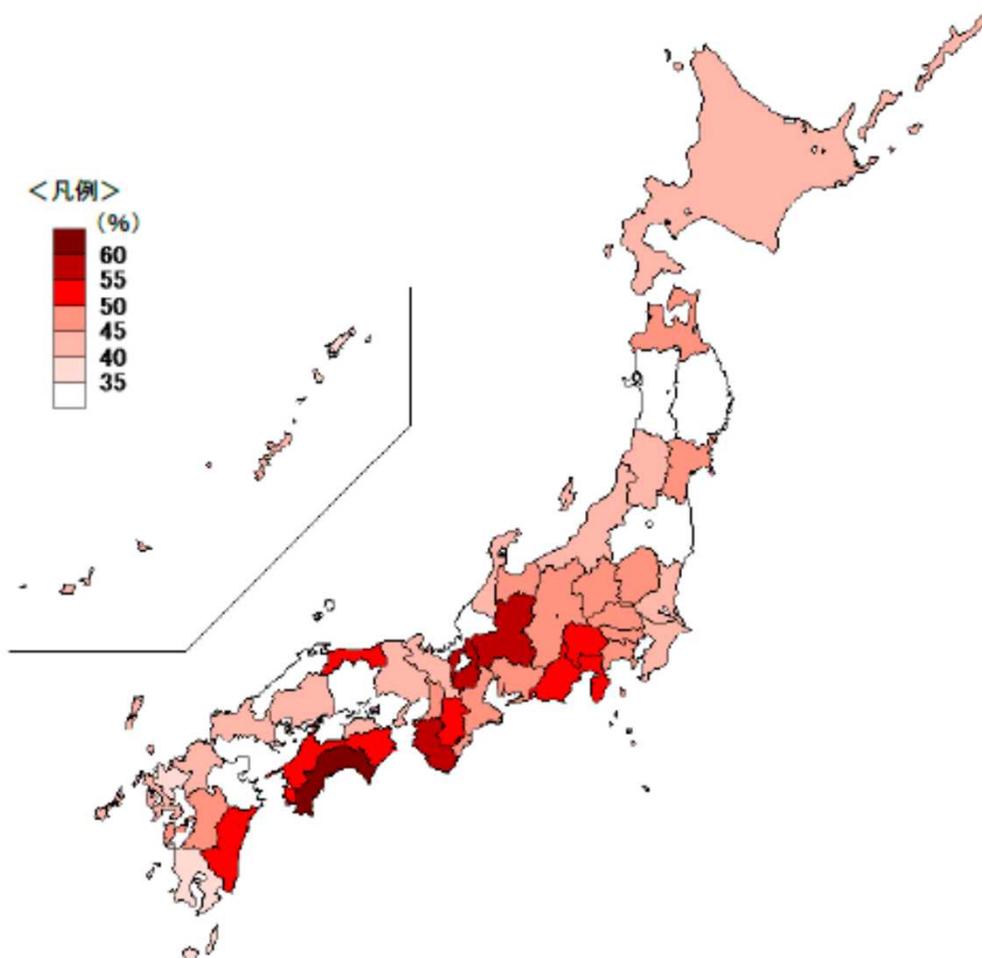
地震発生確率 : 30年以内に、70%程度

平均発生間隔 : 23.8年

都道府県別企業のBCP策定意識

- 都道府県別に見ると、高知県の企業においてBCPの策定意向がもっとも高くなっており、滋賀、和歌山、岐阜、奈良、鳥取と続いた。

事業継続計画（BCP）を策定する意向のある割合～都道府県別～



順位	都道府県	策定意向あり (%)	順位	都道府県	策定意向あり (%)
1	高知	72.5	25	茨城	44.6
2	滋賀	58.4	26	山口	43.9
3	和歌山	55.6		沖縄	43.9
4	岐阜	55.2	28	京都	43.7
5	奈良	53.3	29	石川	43.3
	鳥取	53.3	30	北海道	43.1
7	徳島	52.6	31	兵庫	43.0
8	愛媛	51.5	32	山形	42.7
9	静岡	51.1	33	広島	42.6
10	山梨	50.6	34	千葉	42.3
11	宮崎	50.0	35	福岡	42.3
12	三重	49.5	36	新潟	42.2
13	長野	49.1	37	長崎	42.0
14	栃木	48.9	38	香川	40.6
15	愛知	48.7	39	鹿児島	38.7
16	富山	48.0	40	佐賀	36.4
17	群馬	47.9	41	福井	34.0
18	神奈川	47.6	42	大分	33.9
19	東京	46.3	43	秋田	33.8
20	大阪	45.9	44	岡山	33.6
21	宮城	45.7		岩手	33.3
22	熊本	45.6	45	島根	33.3
23	青森	45.2	47	福島	33.0
24	埼玉	45.0			

注: 太字は50.0%以上の都道府県

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

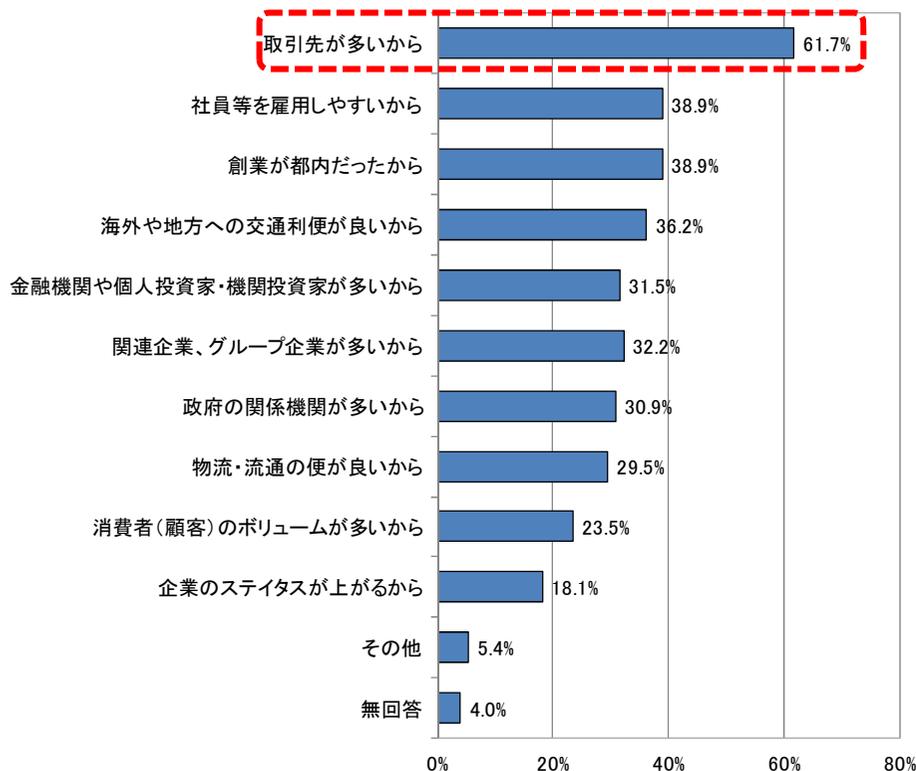
2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- **企業経営**
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

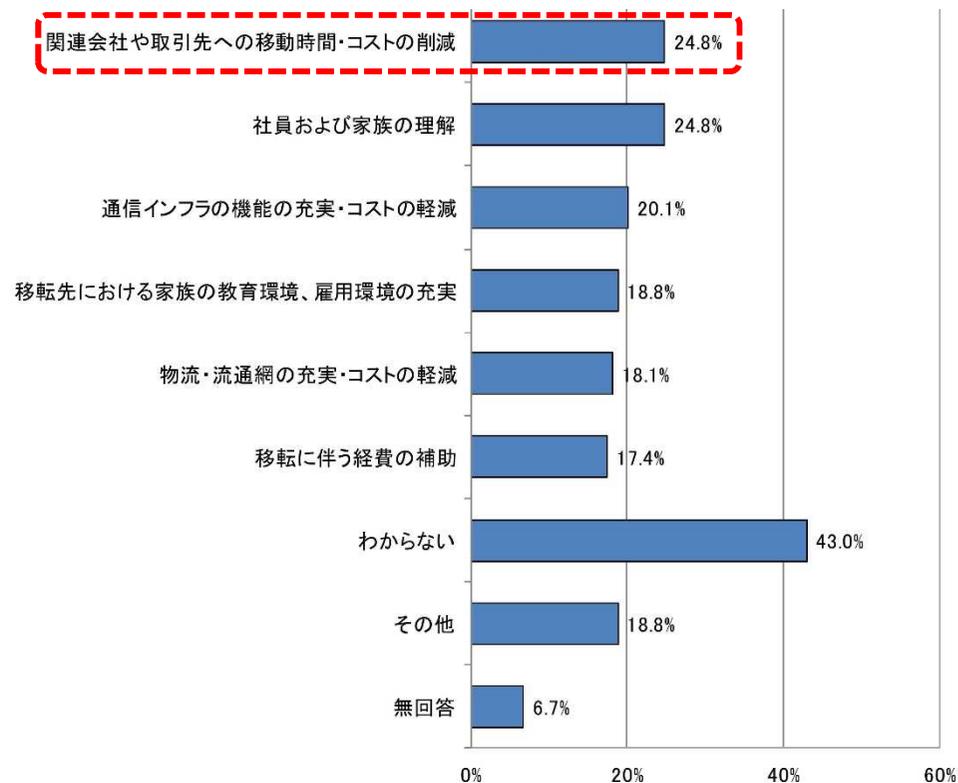
企業の意識(東京都に本社を置く理由)

- 東京都内に本社機能を置く理由としては、「取引先が多いから」が最も多い。ここから、企業において、フェイス・トゥ・フェイスでのコミュニケーションが重視されていることがうかがえる。
- 東京都内に本社を置く企業の本社を地方へ移転する条件は、「関連会社や取引先への移動時間・コストの削減」が最も多い。

東京に「本社等」を置く理由



本社移転の条件



(出典)国土交通省「平成26年度 首都機能移転の検討に資するための、民間企業等における危機管理体制の構築状況等調査報告書」を元に作成

(注1)国内上場企業(東証1部、2部、地方上場、ジャスダック、ヘラクレスに上場する企業を対象に1000社を抽出し、郵送送付・郵送回収によって得た289社の回答をもとに作成(289社のうち、東京都内に本社を置く企業は149社)。

(移転目的)

- 東京都から地方への本社機能の移転の目的は、リスク分散や取引先への近接等

(移転された部署・機能等の特徴)

- 移転された機能は、経理・法務・開発・顧客とのやり取り業務(の一部)等
- 営業、購買、宣伝部門は、外部との交渉ごとが多く、引き続き東京に機能を残す企業が多く見られた。

(コミュニケーション)

- 管理部門間では比較的定型的な連絡で済むことが多く、地方立地しやすいと答えた企業が多かった。
- 定型的な連絡以外ではフェイス・トゥ・フェイスでのコミュニケーションも重要とする企業が多く、そうした企業では従業員が拠点間を頻繁に移動
- 地方に拠点のある企業でも、役員会については東京又は海外の拠点等で、原則フェイス・トゥ・フェイスの形で行う企業もあった。

(移転の影響)

- 本社機能の移転の際、役員の財界活動・業界活動等を考慮して移転規模を縮小したり、多数の退職者が出たという企業もあった。

(出典)国土交通省「平成27年度首都機能移転の検討に資するための民間企業等の本社機能の移転・分散のあり方等に関する調査報告書」を元に作成。

(注1)新聞等文献調査により、概ね東日本大震災以降に本社移転又は本社機能の一部移転を行った企業、従来から首都圏を除く地域に本社又は本社機能を置く企業25社を選定し、そのうち17社にヒアリング実施。

(注2)ヒアリング項目は、移転機能や移転目的、移転のデメリット及びその緩和方法等。

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- **資金調達等の機能**
- 働き方・雇用慣行

- 2000年代以降の国内銀行の貸出金残高の推移をみると、東京圏や中部圏では長期的に上昇。他方、近畿圏は、直近では上昇しているものの長期的には低下傾向
- 国内全体の貸出金残高における東京圏のシェアは長期的に上昇。近畿圏のシェアは大きく低下

図 各地域の国内銀行の貸付金残高の推移
(2000年=100とした場合の推移)

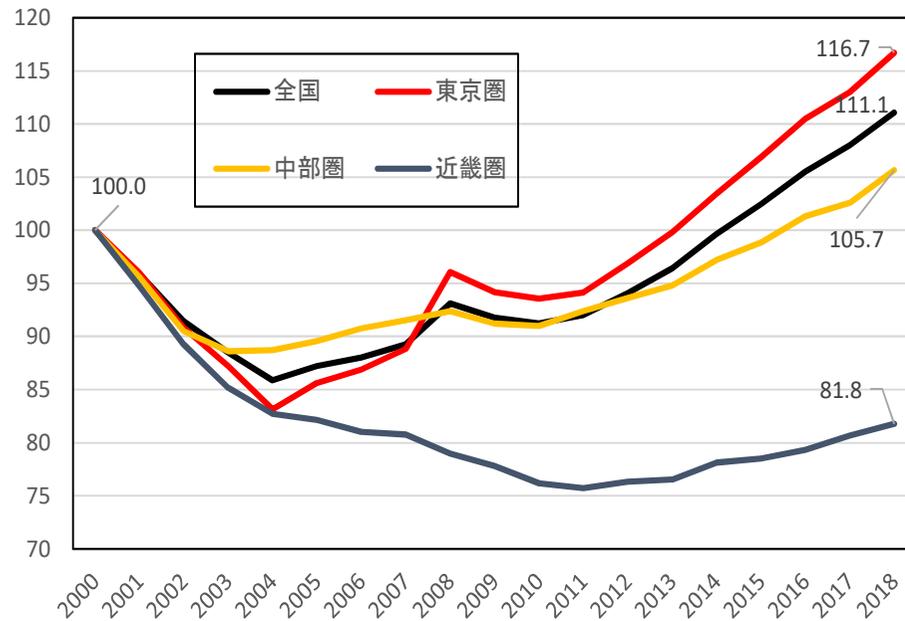
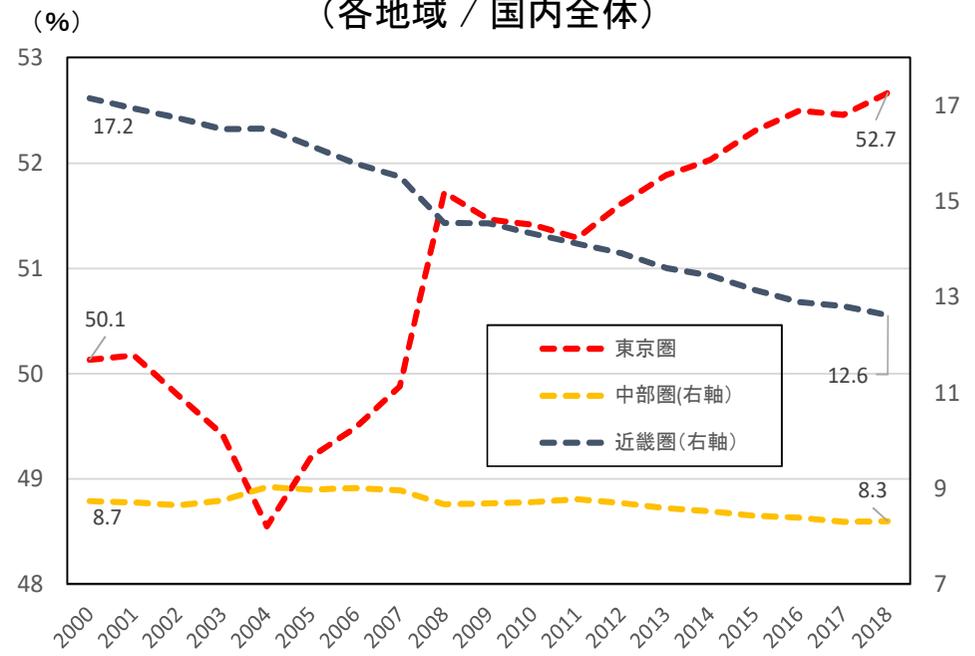


図 貸付金残高における各地域のシェアの推移
(各地域 / 国内全体)



(参考)2000年度における各地域の貸付金残高

全国: 453.5兆円	東京圏: 227.4兆円	中部圏: 39.7兆円	近畿圏: 77.9兆円
-------------	--------------	-------------	-------------

(出典)日本銀行「貸出先別貸出金」を元に作成。

(注1)東京圏は1都3県。近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、奈良県、和歌山県。

中部圏は山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

ベンチャーキャピタルの投資先企業の地域分布

- 日本のベンチャーキャピタル(VC)の投資先企業の地域を比較すると件数比で67%、金額比で78%が関東地方に集中している。
- また、件数比で58.3%、金額比で62.4%を東京都が占めている。

図 VCの投資先地域分布(件数比)

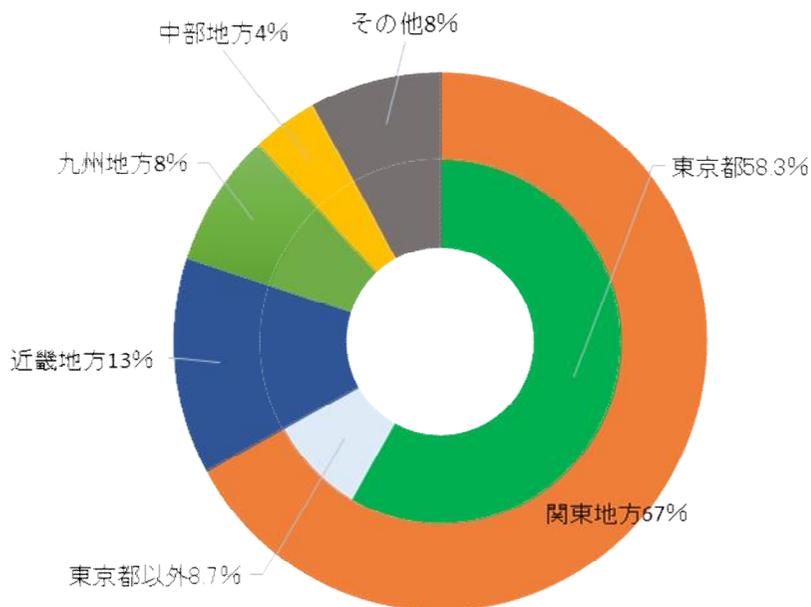
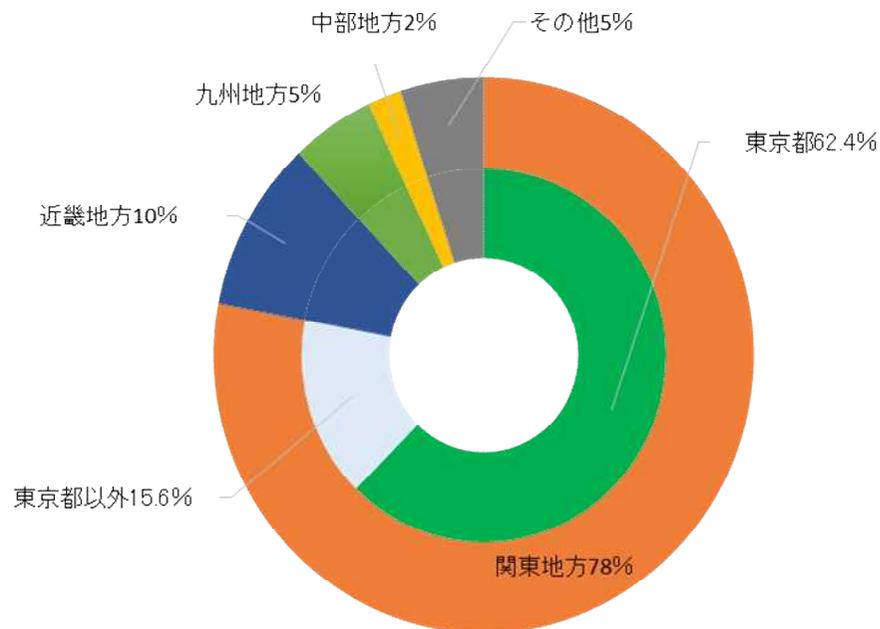


図 VCの投資先地域分布(金額比)



(出典)一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2016」

(注)関東地方:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近畿地方:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

九州地方:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

中部地方:新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

その他 :その他の地方

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業の集中
- 人の集中

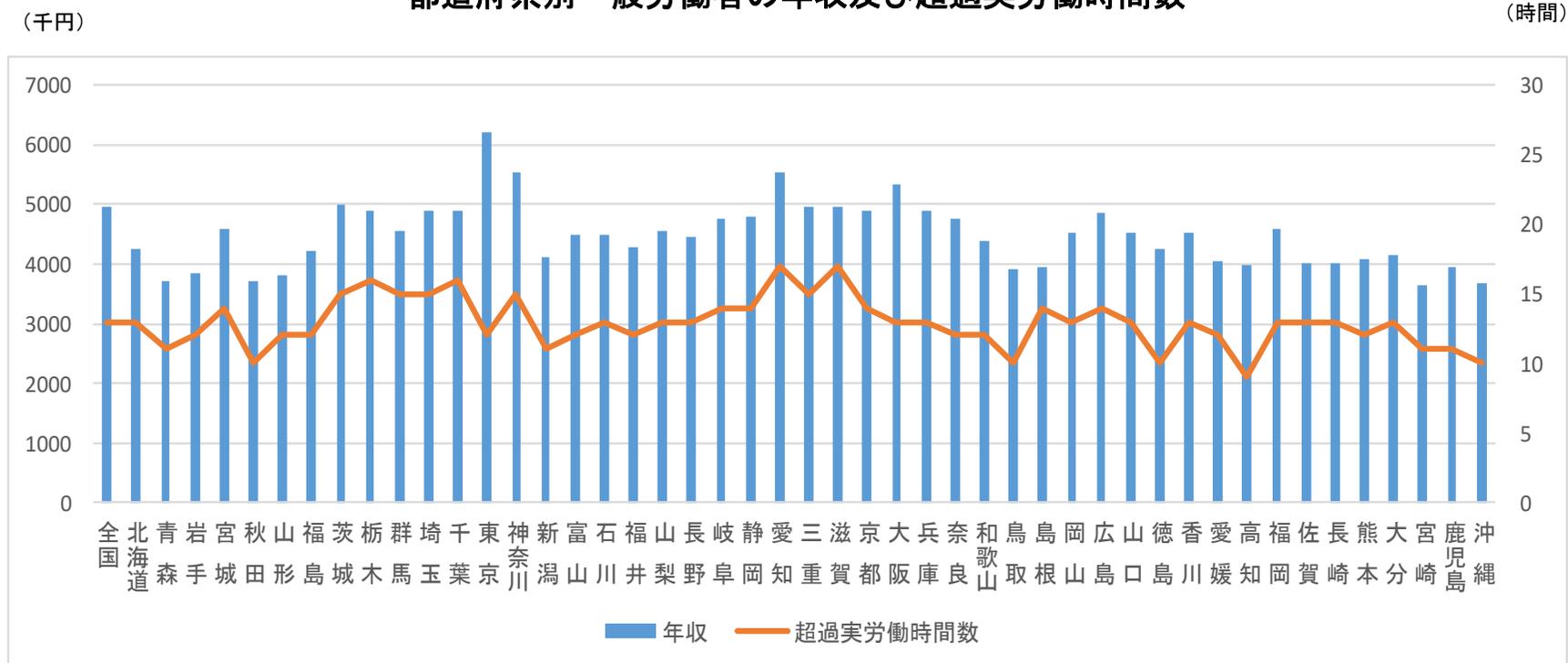
2. 関連データ

- 経済・産業
- 地理・立地等
- 企業経営
- 資金調達等の機能
- 働き方・雇用慣行

労働環境(労働時間・年収)

- 東京都の年収は、他道府県に比べて高い水準にある。
- 一方で、超過実労働時間数は全国平均並にとどまっている。

都道府県別一般労働者の年収及び超過実労働時間数



(出典)厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」参考表1を元に作成。

(注1)「年収」=「決まって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」

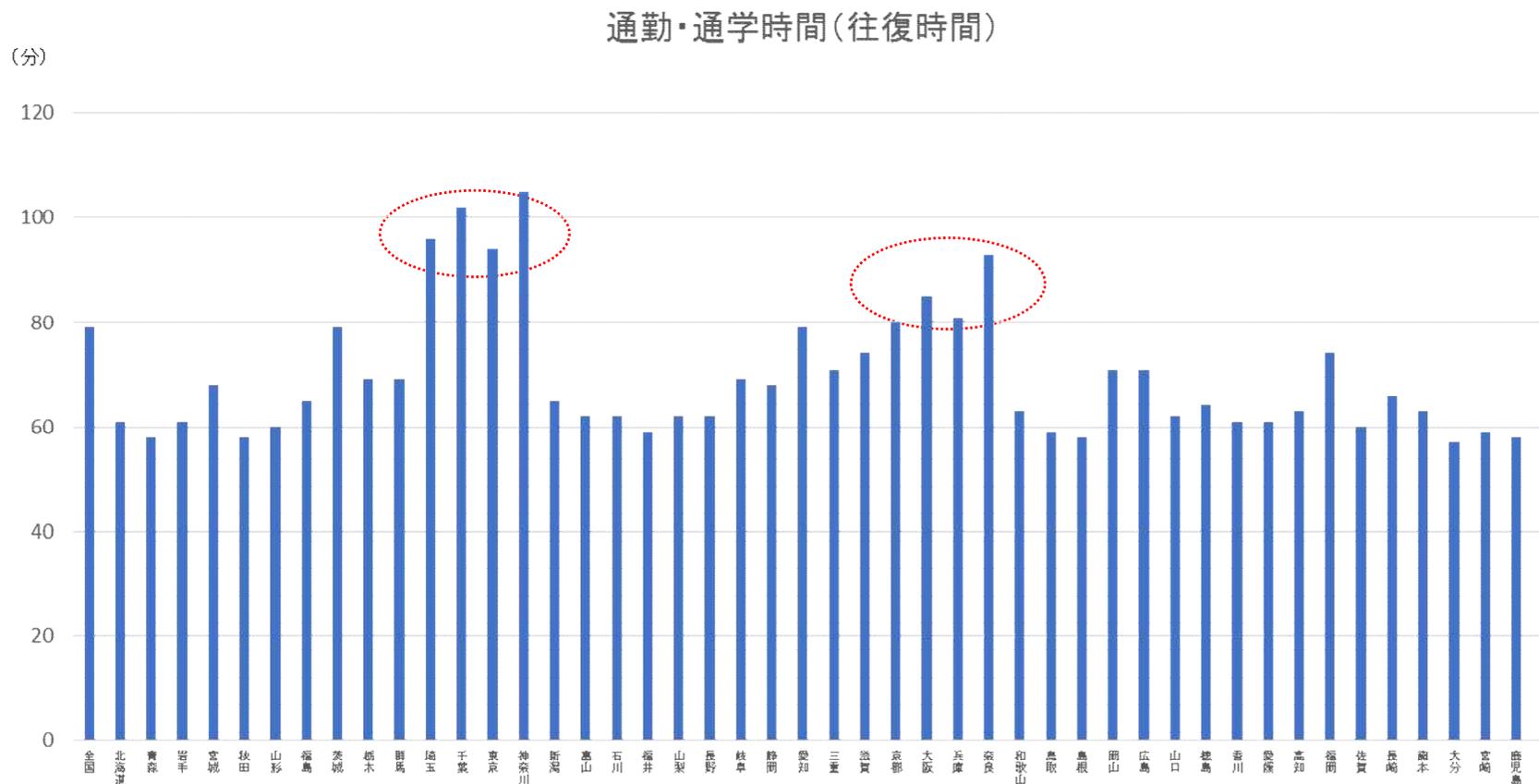
(注2)「決まって支給する現金給与額」とは、手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、超過労働給与額も含まれる。

(注3)「年間賞与その他特別給与額」とは、賞与、期末手当等特別給与額をいう。

(注4)「超過実労働時間数」とは、事業所の就業規則などで定められた所定労働日における始業時刻から終業時刻までの時間以外に実際に労働した時間数及び所定休日において実際に労働した時間数をいう。

労働環境(通勤時間)

- 通勤・通学時間(往復)が最も長いのは神奈川県で1時間45分で、最も短いのは大分県の57分(全国平均は1時間19分)
- 東京圏や大阪圏では通勤時間が長くなっている。他方、大都市圏や政令市から離れた地域では通勤・通学時間が短くなる傾向

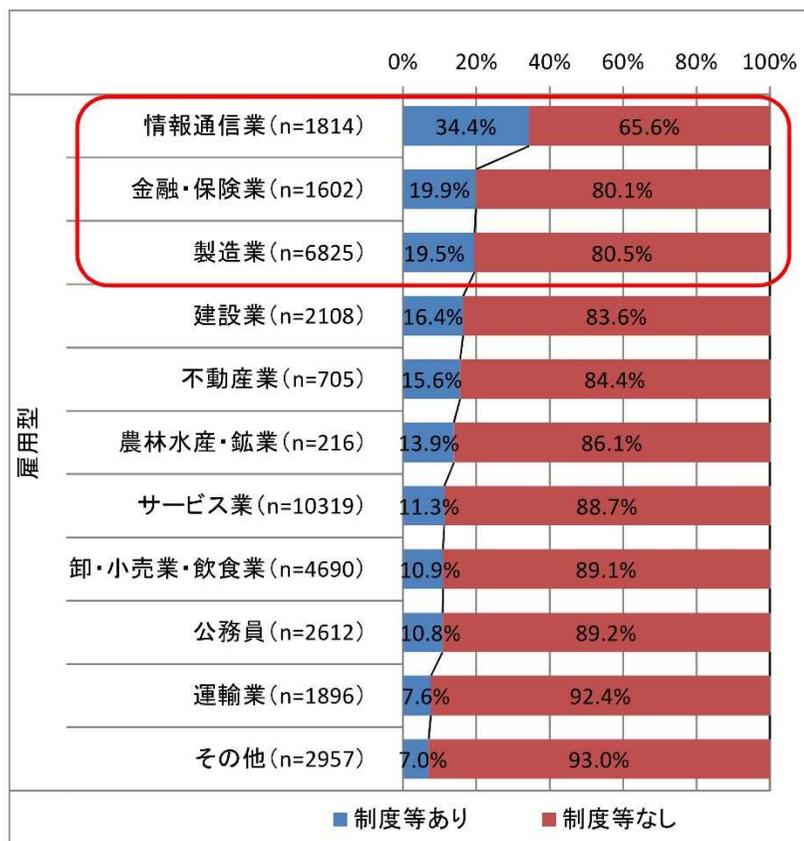


(出典)総務省「平成28年社会生活基本調査」を元に作成。

労働環境の変化(テレワーク)

- テレワーク従事者は情報通信業、金融・保険業等が多い。
- また、東京都や大阪府に加え、これらの周辺県でテレワーク人口が多くなる傾向

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合
(業種別)



(出典) 国土交通省「平成28年度テレワーク人口実態調査」より
(注1) WEB調査の登録者のうち、15歳以上の就業者 からランダムに約29万人を抽出して調査。

都道府県別テレワーカー率

北海道	17.9%	石川県	17.2%	岡山県	16.6%
青森県	16.8%	福井県	19.1%	広島県	18.9%
岩手県	16.8%	山梨県	24.4%	山口県	14.0%
宮城県	19.3%	長野県	19.0%	徳島県	18.6%
秋田県	15.9%	岐阜県	18.7%	香川県	17.2%
山形県	18.0%	静岡県	14.2%	愛媛県	17.8%
福島県	16.5%	愛知県	18.0%	高知県	15.1%
茨城県	18.7%	三重県	14.8%	福岡県	19.5%
栃木県	16.2%	滋賀県	17.4%	佐賀県	17.0%
群馬県	17.0%	京都府	19.1%	長崎県	16.6%
埼玉県	19.3%	大阪府	20.2%	熊本県	17.5%
千葉県	20.9%	兵庫県	18.1%	大分県	17.5%
東京都	23.8%	奈良県	20.4%	宮崎県	15.6%
神奈川県	22.8%	和歌山県	14.5%	鹿児島県	19.4%
新潟県	16.2%	鳥取県	12.5%	沖縄県	23.3%
富山県	15.3%	島根県	15.5%		

(出典) 国土交通省「平成23年度テレワーク人口実態調査」より

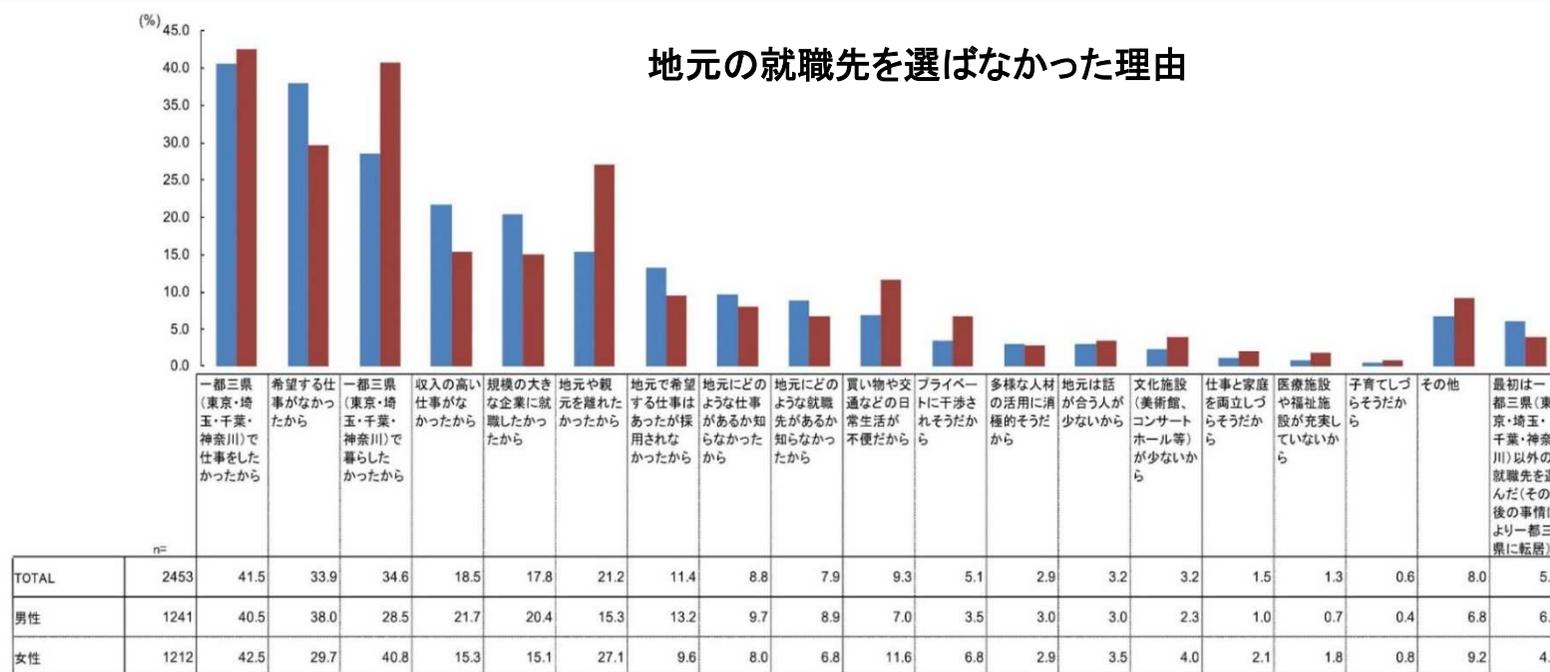
(注1) テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合。

(注2) テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、「平成19年就業構造基本調査」における雇用形態・性別・年齢別の分布や「平成22年通信利用動向調査」におけるインターネット利用率により補正して算出。

就職時の若者の意識

【就職先に地元ではなく東京を選んだ理由】

- 男女とも、「一都三県で仕事をしたかったから」、「希望する仕事になかったから」、「一都三県で暮らしたかったから」と回答する割合が高かった。
- 男性では、続いて「収入の高い仕事になかったから」、「規模の大きな企業に就職したかったから」と回答する割合が高かった。
- 女性では、「地元や親元を離れたかったから」と回答する割合も高かった。



(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域少子化対策検証プロジェクト(第2回)」(H27. 10)資料9より

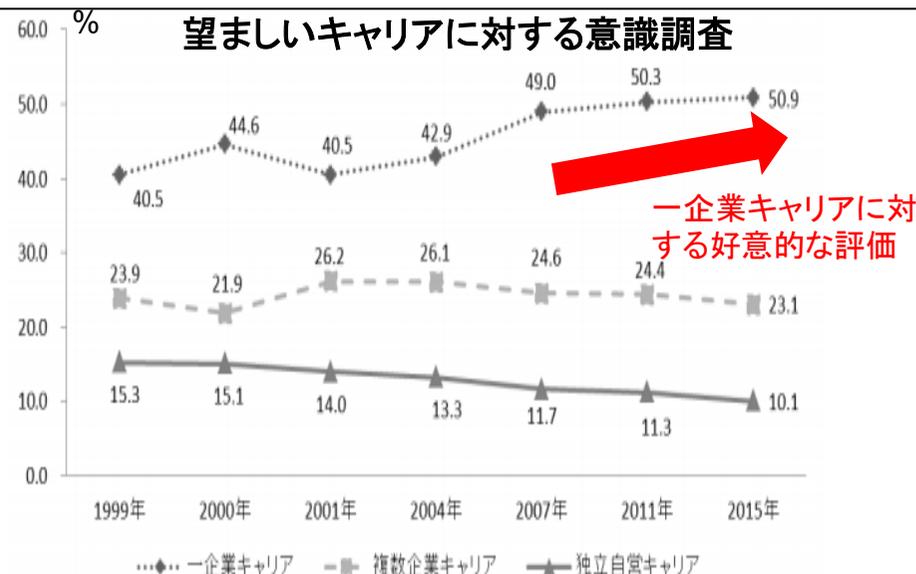
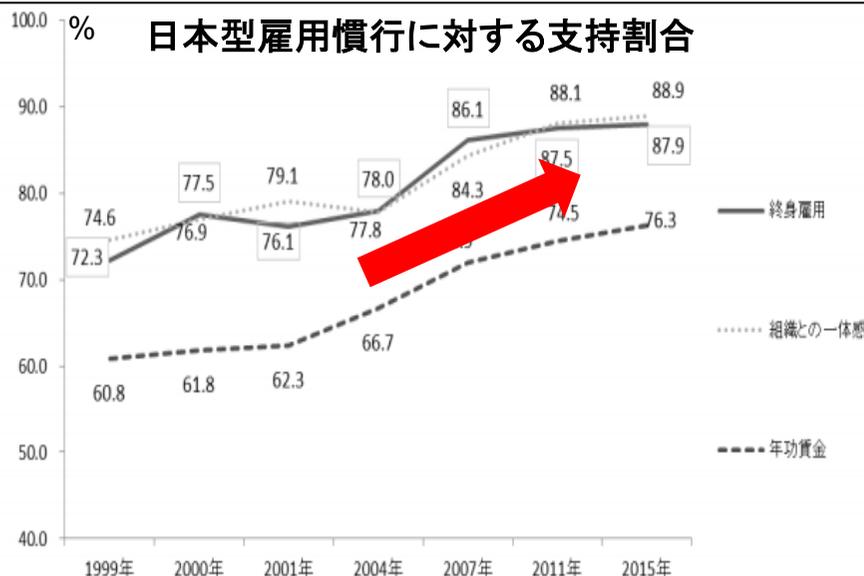
【希望職種】

- 男性では、「専門・技術職(システム設計者、通信ネットワーク技術者等)」、「商品販売、営業職」、「専門・技術職(製造 技術開発等)」が多く希望されている。
- 女性では、「専門・技術職(保健師・看護師、社会福祉専門職等)」、「事務職(庶務、秘書等)」、「事務職(企画、マーケティング、広報等)」が多く希望されている。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域少子化対策検証プロジェクト(第2回)」(H27. 10)資料9より

日本の雇用慣行に対する若者の意識

- 近年では「終身雇用」や「年功賃金」などの「日本型雇用慣行」がポジティブに評価される傾向
- 「終身雇用」について年齢階層別にみると、若年層における支持割合が上昇した結果、全て年齢階層で約9割が支持する結果となり、年齢階層で大きな違いはなくなっている。



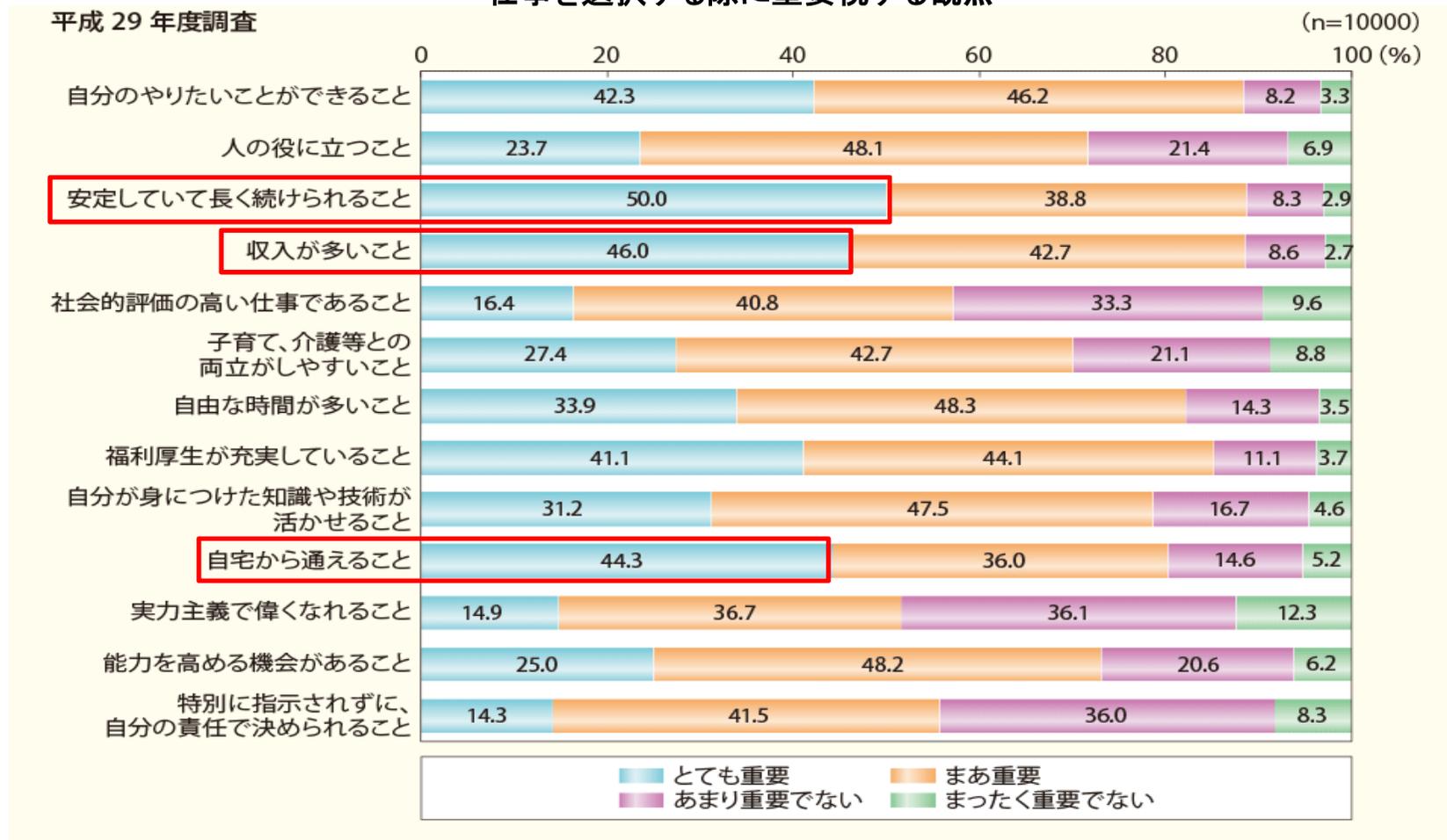
「終身雇用」に対する年代別支持割合

調査年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	2015年
全体	72.3	77.5	76.1	78.0	86.1	87.5	87.9
20-29歳	67.0	73.5	64.0	65.3	81.1	84.6	87.3
30-39歳	69.1	72.0	72.6	72.1	85.9	86.4	88.4
40-49歳	70.8	77.3	74.6	76.9	86.5	87.8	88.6
50-59歳	71.0	77.1	78.9	80.0	86.0	85.2	88.1
60-69歳	75.4	80.1	78.4	82.6	86.5	89.8	88.1
70歳以上	83.2	84.0	85.0	85.4	87.7	88.7	87.1

(出典)3図とも、独立行政法人 労働政策研究・研修機構「第7回勤労生活に関する調査」(H28.9)より

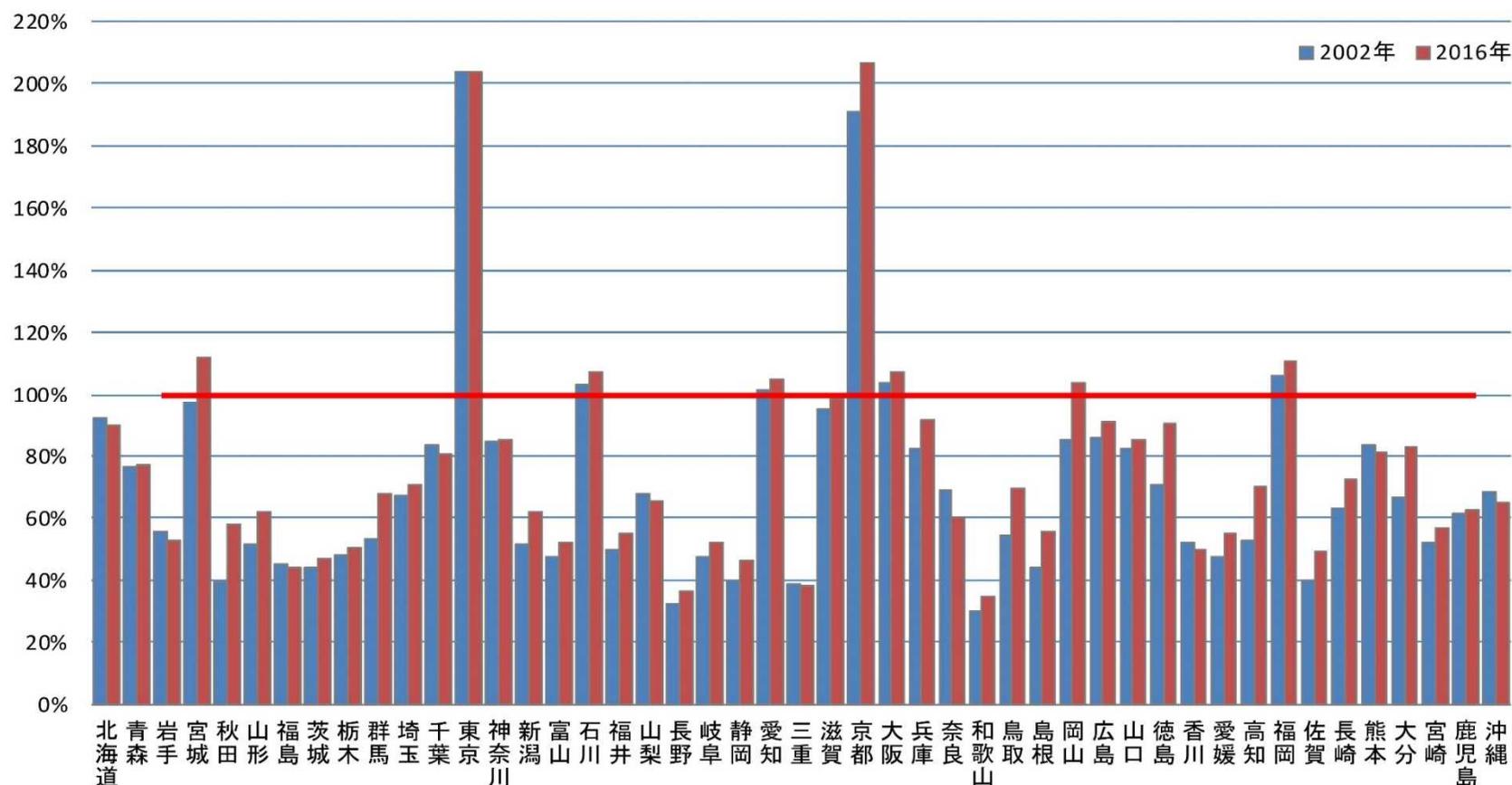
- 過去の調査では、若者が仕事を選択する際に重要視する点として、「安定」や「収入が多いこと」、「自宅から通えること」、「福利厚生が充実していること」が上位に挙がっている。
- 地方移住の増加のためには、安定して稼げる職があること等が重要

仕事を選択する際に重要視する観点



- 東京都及び京都府の大学収容力が200%と突出しており、これに続くグループ(愛知県、大阪府等)は100%から110%程度。それ以外は100%以下となっている。

都道府県別大学進学者収容力の変化



(出典)「地方における若者の修学・就業の促進に向けてー地方創生に資する大学改革ー(最終報告)」参考資料より
 (注1)大学進学者収容力=(各県の大学入学定員/各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数)×100
 (注2)大学入学定員数…文部科学省調べ 大学進学者数…文部科学省「学校基本統計」